

ピアスタッフによる当事者性を活用した ひきこもり支援拠点運営事業

特定非営利活動法人 レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク
〒064-0824 北海道札幌市中央区北 4 条西 26 丁目 3 番 2 号

助成事業の概要

北海道は面積が広いがゆえに政令指定都市札幌市だけに地域支援拠点をもちだけでは移動交通の経済面や距離的な課題等から限界があった。そこでここ数年間にわたって札幌圏域にあたる人口 10 万人規模の中核都市 O 市、T 市、E 市においてサテライト型居場所事業を展開してきた。

こうした地道な継続した実践活動を通して参加者から一番多く意見として寄せられたものがピアスタッフに対する高評価結果であった。そこで本研究事業では、ひきこもり支援現場で注目されているひきこもり経験を有するピアスタッフの意義や効果的な活動体系を明らかにすることを目的で、「ピアスタッフによる当事者性を活用したひきこもり支援拠点運営事業」を実施することにした。

2022 年 5 月に 3 市に実行委員会を組織化し主要団体機関が現地窓口を担い、当 NPO と地元支援団体機関が協働して地域支援拠点を運営した。実行委員会では事前・中間 (E 市のみ)・事後会議を行い本研究事業の内容や効果を検証した。実施時期は同年 8 月から 12 月までの各 5 回計 15 回実施した。具体的な内容はそれぞれの地域特性や要望を汲み取り、参加しやすいよう開催曜日に幅を持たせることや、当事者と家族グループ交流は別室開催を拡充する。話題提供は当事者ピアスタッフだけではなく、家族ピアスタッフも登壇して当事者と家族双方の思いを伝えた。

事業の成果

まず参加人数について 3 市とも計 5 回開催し O 市は前年度比 2 人多い延べ 93 人 (平均 18.6 人)、T 市は前年度比 12 人多い延べ 122 人 (平均 24.4 人)、E 市は前年度比 7 人多い延べ 126 人 (平均 25.2 人) と全体として増加した。事業評価では O 市 86.0%、T 市 85.9%、E 市 97.0% と約 9 割が「大変よかった」又は「よかった」と回答。とりわけもっとも評価が高かった E 市は今年度から当事者会と家族会を別室に分けて実施したことで親子が参加してもそれぞれ安心して話せたことのほか、話題提供のテーマが支援側では想像しえない、そこまで至らない部分にあてられていたことや、休日土曜日開催を取り入れたことで初参加者が新たに加わることができたなどの効果が現れた結果となっている。

本研究事業目的であるピアスタッフの効果では、「体験談が参考になる (O 市 88.0%、T 市 73.1%、E 市 83.8%)」が 3 市でもっとも多く、次いで「話しやすい雰囲気がある」「当事者本人の気持ちに近づける」となった。ただし属性間のクロス集計で考察すると「体験談が参考となる」のは、親・家族向けで、当事者・経験者ではどちらかということ「配慮がよい」に傾倒していることがわかる。不安感や緊張度の高い当事者・経験者に寄り添い親近感をもってさりげなく対話するピアスタッフがもつひとつのストレングス (強み) ともいえるだろう。調査では今後のピアスタッフへの期待についても質問している。単純集計では一見、「体験談の発表」が O 市 39 人 (78.0%)、

T市53人(67.9%)、E市70人(70.7%)のように多くなっているが、クロス集計結果で見ると、親・家族や支援者、行政機関の割合が多いことがわかる。当事者・経験者では分散化しており、あえて言えば「グループワークの活動」などであろう。今後ピアスタッフの有効性を高めていくためには専門職支援者との協働関係は欠かせない。ピアスタッフと専門職支援者との協働は必要であるがO市35人(70.0%)、T市55人(70.5%)、E市78人(78.8%)と7割以上を占めた。やや必要であるを含めると8割を超えた。

成果の広報・公表

本研究事業評価の効果測定していくために参加者に対して毎回簡易アンケート調査を実施した。調査解析にあたっては、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針に準拠し、参与観察記録は匿名性を守り、内容については、その回答者である当事者(家族)本人や居住地、所属先などの個人情報特定されないよう十分配慮しながら行った。それぞれの札幌圏域3市におけるアンケート調査票回収率は、主催団体に属する当NPO実働ピアスタッフを除く参加者数で換算すると、O市68.0%(延べ回答者50名)、T市76.0%(延べ回答者78名)、E市93.0%(延べ回答者99名)となり3市すべてが全体の半数以上を占めた。とくにE市は回収率が9割以上に達しその結束力が伺えられた。

2023年2月には、参加者から回収したアンケート調査分析結果や参加者の観察記録をもとに現地実行委員会内の意見を踏まえた成果物冊子である研究事業報告書(紙媒体版・電子版含むA4判全32頁左無線綴じ製本モノクロ印刷300部)をまとめた。同年3月には成果物冊子発刊を知らせるSNSによる周知と共に、各共催後援団体機関をはじめ当NPOの会員、関係団体機関に配布した

ことはもちろんのこと、希望する当事者や専門職支援者、一般市民等にも広く成果物の公表を行い、これから期待されるひきこもりピアスタッフを活用した先行実践例として活用されていくよう努めた。

今後の展開

これまでの地域支援拠点運営を通して3市3様の実態が明らかとなった。実施歴が試行期間も含めもっとも5.5年間に及ぶO市は、一貫して当事者の参加率が低迷し続けた。現地相談窓口機関を筆頭に日常からひきこもり当事者と接する機会がほとんどなく関係性の希薄さが主なる要因で、「支援機関への助言やアドバイスをもらえる仕組みがあると嬉しいです(O市)」といった自由記述回答(FA)が見られた。支援者体制の不備や力量不足は実績をつくれない地方圏の現場で唯一懸念される大きな事項である。単に支援拒否として処理するのではなく、来られない理由が支援機関側にもあることを反省することが大切である。ひきこもり当事者が設置された相談窓口に気兼ねなく足を向けられるよう当事者団体NPOが支援者を育成していくことも今後の大きな課題であるといえよう。

これに対してT市やE市は着実に実績を積み上げていった地方自治体といえる。T市は通算5年間実施した地域で「自分の体験談などを話せる機会もほしい(T市)」という参加者まで現れた。ピアスタッフの存在がロールモデルになってピアスタッフと出会うことで自分ももしかしたらあの人のように話題提供できるのかもしれないという希望につながる。こうした相互促進作用があるからこそ、ピアスタッフの重要性があるといえるのである。T市からはこれを受け「次年度以降の運営にも役立てていきたい」と語っている。一方4年目の実施となったE市は積極的なピアス

タッフ活用を示す地域であった。「ピアスタッフのひきこもり経験値があるところについては私たちの相談支援の現場で役に立っている」と述べ、ピアスタッフの存在や役割を高く評価しその活動を支持している。

今後ピアスタッフが息長くフォーマルな仕事として定着して続けていくためには、ピアスタッフの社会的認知度を高めていく必要がある。国の調査によればピアサポーターの雇用形態は残念ながら不安定であり、「雇用ではなく委託費より支払い」「1回につき活動費と交通費実費支給」など雇用形態をとらない個別の派遣依頼や活動に対する謝礼金として報酬を支払っているケースが多い。ピアスタッフを専門職支援者と対等な立場として正当な対価が保障されていくことを期待してやまない。